

【本資料は、2022年2月17日付で発表されたStandard Chartered PLC 4Q'21 and FY'21 Results（一部抜粋）の日本語参考訳です。】

スタンダードチャータード PLC — 2021 年度および第 4 四半期の業績

別段の注記がない限りすべての数字は特別要因調整後ベースで表示されており、比較の対象は報告通貨ベースで 2020 年度としています。特別要因調整後の業績に含まれていない「再編関連コスト」および「その他の項目」のリコンシリエーションは、本業績プレスリリースの原文「Standard Chartered PLC 4Q'20 and FY'20 Results」の 40～45 ページに記載しています。

ビル・ウィンターズ グループ最高経営責任者

「当行グループは本日、2024 年までに有形資本利益率(RoTE)を 10%に引き上げるために広汎にわたる一連のアクションを実行することを決めました。新しい経営戦略は業績の回復に大きく寄与し、2021 年下半期には再び成長軌道に戻ることができました。当行は 2022 年もビジネスのモメンタムを推進し、また積極的な株主還元を行っていきます。」

最新の戦略:2024 年に 10%の ROTE を実現するためのアクション(別段の記載がない限り目標は 2022—2024 年)

- **収益のモメンタムをテコにする**:8-10%の年平均成長率(CAGR)を目標とし、
 - 5-7%を特別要因調整後の成長から、3%程度を金利上昇から得ることを目指します。
 - 22 年度の収益は、金利上昇もプラスに働いて、特別要因調整後の目標レンジである 5-7%の成長を実現できると予想します。
- **法人営業・コマーシャルバンキング部門(CCIB):リターンの向上**
 - 収益のリスク加重資産利益率を 2021 年の 4.9%から約 6.5%に改善させることを目標として、リスク加重資産の最適化にいっそう注力し、220 億ドル相当の最適化計画を通じてリスク加重資産を 21 年度の水準以下に抑えたとともに、リターンの高い金融機関セグメントからの収益を拡大させます。
- **コンシューマー／プライベート／ビジネスバンキング部門(CPBB):収益性を転換する**
 - 費用収益比率を 2021 年の 76%から 60%前後まで改善させることを目標として、生産性向上とコスト効率改善に向けたアクションにより、リターンの高い富裕層セグメントのビジネスを伸ばし、マスリテール・セグメントの収益性を高めます。
- **中国における機会をつかむ**
 - 中国のオンショア・オフショアの税引前利益を倍増させることを目標として、3 億ドルの追加投資を行います。
- **オペレーションのレバレッジを生み出すコスト規律**
 - 投資能力を創出し、(金利上昇の影響を除いて)収益の伸び率が費用の増加率を(年率平均で)2%上回ることを目標として、構造的費用の総額を 13 億ドル削減します。
 - 費用収益比率は 60%前後を目指します。
 - 22 年度の営業費用はインフレの影響を含めて約 4 億ドル増加し、為替変動の影響を除くと 107 億ドルになると予想されます。
- **株主への潤沢な配当**
 - 7 億 5,000 万ドル相当の株式買戻しがまもなく開始されます。
 - 2021 年の最終配当案は 1 株当たり 9 セントで、支払総額は 2 億 7,700 万ドルになります。
 - CET1 は 13-14%のターゲットレンジ内で引き続きダイナミックに管理されます。
 - 上記の結果、今後 3 年間に総額 50 億ドルを超える額が株主に還元される予定です。

業績の概要(別段の記載がない限り 2021 年度)

- 有形資本利益率(RoTE)は **300bps 改善して 6.0%となりました。**
- **収益**は 147 億ドルとほぼ横ばい、為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除いたベースでは前年比 1%減少しましたが、21 年度下半期の成長率は 4%のプラス成長に戻りました(第 4 四半期は同 3%)。
 - ウェルスマネジメントの収益は 12%増加し、過去最高額に達しました(第 4 四半期は 5%の増収)。
 - トレードではポジティブなモメンタムが続き、16%の増収となりました(第 4 四半期は 14%の増収)。
 - ファイナンシャルマーケットは債務評価調整(DVA)の影響を除いたベースで前年比ほぼ横ばい、対 2019 年度比では 10%の増収となりました(第 4 四半期は 3%の増収)。
 - 21 年度の**純資金利ざや(NIM)**は 20 年度から 10bps 縮小して 1.21%となりました(第 4 四半期の 1.19%は IFRS9 に基づく金利調整を除いたベースで前四半期比 3bps 増)。
- **費用**は 103 億ドルへ 5%増加、為替変動の影響を除いたベースでは 3%の増加となりました。
 - 為替変動の影響と業績連動型報酬を除けば横ばいとなっています。
 - 為替変動と債務評価調整(DVA)の影響を除いたベースでは、21 年度下半期の収益の伸び率は費用の増加率を 2.6%上回りました。
- **信用減損**は 2 億 6,300 万ドルと、前年比では 20 億 3,100 万ドル減少、前四半期比では 9,600 万ドルの増加となりました。
 - CCIB は主にステージ 3 のエクスポージャーに関連して 4,400 万ドルの戻入れを行い、CPBB は 2 億 8,500 万ドルの信用減損を計上しました。
 - マネジメント判断による調整(オーバーレイ)は前四半期から微増して 3 億 4,300 万ドル、本決算より計上された CCIB の中国商業不動産セクターに関するオーバーレイ 9,500 万ドルは、コロナ関係のオーバーレイが 5,800 万ドル減少したことによって一部相殺されています。

- ハイリスク資産: 21 年第 4 四半期には 6 四半期連続で減少し、前四半期比では 25 億ドル、前年同期比では 60 億ドルの減少となりました。
- **その他の信用減損** 3 億 5,500 万ドルの中には、China Bohai Bank(渤海銀行)に対する投資の減損に係る 3 億ドルが含まれています。
- **特別要因調整後の税引前利益** は 61%増の 39 億ドル、法定ベースの税引前利益は 119%増の 33 億ドルとなりました。
- **税金** は 10 億 3,400 万ドル。特別要因調整後の実効税率は 28.8%へ 9ppt 低下しました。この原因は地域区分の変更のほか、増益により控除できない費用の影響が薄まったことにあります。
- **1 株当たり利益** は 40.1 セント(111%)増加して 76.2 セントとなりました。
- 当行グループの**バランスシート**は拡大を続け、依然として磐石かつ流動性が高く、十分に分散されています。
 - 顧客向け貸付金その他の金銭債権は 20 年 12 月 31 日から 6%増加、21 年 9 月 30 日からは 1%(40 億ドル)減少しています。
 - 預貸率は 59.1%(21 年 9 月 30 日時点では 61.9%)、流動性カパレッジ・レシオは 143%(同 145%)でした。
- **リスク加重資産**は 2,710 億ドルと、20 年 12 月 31 日から 1%(20 億ドル)増加、21 年 9 月 30 日から 1%(40 億ドル)増加しました。
 - 2021 年度中に信用リスク加重資産は微減。資産は 100 億ドル増加しましたが、その影響が、モデルの変更、資産の質の改善、資産構成の変化、為替の影響によって相殺されました。
 - 市場リスク加重資産は 21 年度中に 30 億ドル増加しました。この中には、構造的な為替の影響による増加分 40 億ドルが含まれています。
- 当行グループは依然磐石な自己資本を有しています。
 - 2021 年 12 月 31 日時点の**普通株式等 Tier 1 比率**は 14.1%(9 月 30 日時点では 14.6%)でしたが、2022 年 1 月 1 日時点の試算比率は 13.5%となっています。この比率は、32bps 相当の押上げ要因だったソフトウェア資産控除の廃止を考慮し、また規制上の調整分 30bps を控除した後の数値です。
 - 一株当たり 9 セントの**最終配当案**に基づくと総支払額は 2 億 7,700 万ドル相当となり、通年で 1 株当たり 12 セントの配当(33%増)が支払われることになります。
 - 近く開始される 7 億 5,000 万ドルの**株式買戻しプログラム**により、CET1 比率はおおよそ 30bps 低下する見込みです。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は 1 ドルの 1/100 を意味します。

本資料に記載する情報は監査を受けていません。本決算発表に記載する情報は 2022 年 2 月 17 日の取締役会で承認を受けたものですが、2006 年英国会社法第 435 条に定義される法定決算書ではありません。2020 年 12 月 31 日に終了した年度の損益計算書は会社登記官に提出され、監査報告書には無限定適正意見が記載され、2006 年英国会社法第 498 条第(2)項および第(3)項に関する記述を一切含みません。2021 年 12 月 31 日に終了した年度の財務書類も会社登記官に提出される予定です。英国上場管理機関の定める上場規則に従い、これらの決算は当行の監査人である Ernst & Young LLP の承認を受けており、また当行 取締役らは、2021 年 12 月 31 日に終了する年度に関する当行グループのアンニュアルレポートに記載される監査報告が修正される可能性を認識していません。本決算は、2021 年 12 月 31 日に終了する年度の当行グループのアンニュアルレポートに記載される会計方針と同じ基準によって作成されています。

文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、本資料において「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区(香港)、マカオ特別行政区(マカオ)および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指し、「アジア」にはオーストラリア、バングラデシュ、ブルネイ、カンボジア、中国、香港、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マカオ、マレーシア、ミャンマー、ネパール、フィリピン、シンガポール、スリランカ、台湾、タイ、ベトナムが含まれ、「アフリカ・中東(AME)」には、アンゴラ、バーレーン、ボツワナ、カメルーン、コートジボワール、エジプト、ガンビア、ガーナ、イラク、ヨルダン、ケニア、レバノン、モリシャス、ナイジェリア、オマーン、パキスタン、カタール、サウジアラビア、シエラレオネ、南アフリカ、タンザニア、アラブ首長国連邦(UAE)、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが含まれます。また「ヨーロッパ・米州(EA)」には、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、フオー克蘭諸島、フランス、ドイツ、アイルランド、ジャージー、ポーランド、スウェーデン、トルコ、英国、米国が含まれます。

本資料に記載する表では、空欄はその数値が発表されていないことを示し、「ダッシュ」はゼロであること、「nmj」は僅少であることを示しています。

スタンダード・チャータード PLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの本社では、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダード・チャータード PLC の株式の銘柄コードは LSE STANLN および HKSE 02888 です。

【参考訳に関するご留意事項】

この資料は、スタンダード・チャータード銀行東京支店(以下、「当行」と言います。)が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	2021年度 百万ドル	2020年度 百万ドル	増減 ¹ %
特別要因調整後ベースの業績			
営業収益	14,713	14,765	-
営業費用	(10,375)	(10,142)	(2)
信用減損	(263)	(2,294)	89
その他減損費用	(355)	15	nm ²
関連会社利益	176	164	7
税引前利益	3,896	2,508	55
普通株主に帰すべき利益 ³	2,367	1,141	107
有形資本利益率 (RoTE) (%)	6.0	3.0	300bps
費用収益比率 (銀行税を除く) (%)	69.8	66.4	(340)bps
法定ベースの業績			
営業収益	14,701	14,754	-
営業費用	(10,924)	(10,380)	(5)
信用減損	(254)	(2,325)	89
営業権 (のれん代) 減損	-	(489)	100
その他減損費用	(372)	(98)	nm ²
関連会社利益	196	151	30
税引前利益	3,347	1,613	108
税金	(1,034)	(862)	(20)
当期利益	2,313	751	nm ²
親会社株主に帰すべき利益	2,315	724	nm ²
普通株主に帰すべき利益 ³	1,905	329	nm ²
有形資本利益率 (RoTE) (%)	4.8	0.9	390bps
費用収益比率 (銀行税を含む) (%)	74.3	70.4	(390)bps
純資金利ざや (%) (調整後)	1.21	1.31	(10)bps
バランスシートと資本			
総資産	827,818	789,050	5
総資本	52,636	50,729	4
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ³	39,671	38,590	3
顧客向け貸付金その他の金銭債権	298,468	281,699	6
顧客口座	474,570	439,339	8
リスク加重資産	271,233	268,834	1
総自己資本	57,644	57,048	1
総自己資本比率 (%)	21.3	21.2	10bps
普通株式等 Tier 1	38,362	38,779	(1)
普通株式等 Tier 1 比率 (%)	14.1	14.4	(28)bps
預貸率 (%) ⁴	59.1	61.1	(2)
流動性カバレッジ率 (%)	143	143	-
英国レバレッジ率 (%)	4.9	5.2	(29)bps
普通株式1株当たりの情報			
	セント	セント	増減 ¹
1 株当たり利益 -特別要因調整後ベース ⁵	76.2	36.1	40.1
-法定ベース ⁵	61.3	10.4	50.9
1 株当たり純資産額 ⁶	1,456	1,409	47
1 株当たり純有形固定資産額 ⁶	1,277	1,249	28
期末時点の普通株式数 (百万株)	3,057	3,150	(3)

1 資産、債務、リスク加重資産以外については、増減は改善／(悪化)を示します。総自己資本比率(%）、普通株式等Tier 1比率(%）、純資金利ざや(%）、預貸率(%）、流動性カバレッジ率(%）、英国レバレッジ率(%)については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージの差(パーセンテージ・ポイント)で示されています。1株当たり利益、1株当たり純資産額、1株当たり純有形固定資産額については、増減は増減率ではなく、二時点間のセントの差で示されています。

2 僅少

3 普通株主に帰すべき利益／(損失)は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他 Tier1(AT1)資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。

4 本比率の算出にあたっては、顧客向け貸付金その他の金銭債権の総額から、リバース・レポ契約等担保貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を除いており、一方で、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される顧客向け貸付金その他の金銭債権を含んでいます。総顧客口座数はFVTPLで保有される顧客口座を含んでいます。

5 特別要因調整後ベースまたは法定ベースの利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。

6 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

顧客セグメント別の特別要因調整後の業績

	2021年度			合計 (百万米ドル)
	法人営業・ コマーシャルバンキング 部門 (百万米ドル)	コンシューマー／ プライベート／ ビジネスバンキング 部門 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	
営業収益	8,407	5,733	573	14,713
外部収益	7,952	5,373	1,388	14,713
セグメント間収益	455	360	(815)	—
営業費用	(5,278)	(4,377)	(720)	(10,375)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	3,129	1,356	(147)	4,338
信用減損	44	(285)	(22)	(263)
その他減損費用	(49)	—	(306)	(355)
関連会社利益	—	—	176	176
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	3,124	1,071	(299)	3,896
再編関連コスト	(114)	(235)	(158)	(507)
営業権(のれん代)減損	—	—	—	—
その他の項目	—	—	(42)	(42)
法定ベースの税引前利益／(損失)	3,010	836	(499)	3,347
総資産	405,839	139,992	281,987	827,818
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	208,729	136,565	24,409	369,703
顧客向け貸付金その他の金銭債権	139,335	136,498	22,635	298,468
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金 ¹	69,394	67	1,774	71,235
総債務	481,397	182,941	110,844	775,182
うち顧客口座 ²	351,696	178,777	11,982	542,455
リスク加重資産	163,288	51,237	56,708	271,233
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	9.6	10.2	(10.5)	6.0
費用収益比率(%)	62.8	76.3	108.2	69.8

1 「顧客向け貸付金その他の金銭債権」には、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有されるリバース・レボ契約等担保付貸出金 612 億 8,200 万ドルを含んでいます。

2 「顧客口座」にはレボ契約等担保付貸出金585億9,400万ドルを含んでいます。

	2020年度(修正済み) ¹			合計 (百万米ドル)
	法人営業・ コマーシャルバンキング 部門 ¹ (百万米ドル)	コンシューマー／ プライベート／ ビジネスバンキング 部門 ¹ (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	
営業収益	8,485	5,691	589	14,765
外部収益	8,304	4,795	1,666	14,765
セグメント間収益	181	896	(1,077)	—
営業費用	(5,003)	(4,230)	(909)	(10,142)
クレジットコスト 税引前営業利益／(損失)	3,482	1,461	(320)	4,623
信用減損	(1,529)	(741)	(24)	(2,294)
その他減損費用	41	(10)	(16)	15
関連会社利益	—	—	164	164
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	1,994	710	(196)	2,508
再編関連コスト	(221)	(61)	(100)	(382)
営業権(のれん代)減損	—	—	(489)	(489)
その他の項目	—	—	(24)	(24)
法定ベースの税引前利益／(損失)	1,773	649	(809)	1,613
総資産	388,303	131,783	268,964	789,050
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	187,971	129,230	19,075	336,276
顧客向け貸付金その他の金銭債権	133,541	129,095	19,063	281,699
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金 ²	54,430	135	12	54,577
総債務	481,042	177,709	79,570	738,321
うち顧客口座 ³	310,779	173,506	7,869	492,154
リスク加重資産	165,091	53,093	50,650	268,834
特別要因調整後のRoTE(有形資本利益率)(%)	5.9	6.9	(12.0)	3.0
費用収益比率(%)	59.0	74.3	98.1	66.4

1 グループの組織再編により、「法人営業部門」と「コマーシャルバンキング部門」が「法人営業・コマーシャルバンキング部門」に、「プライベートバンキング部門」と「リテールバンキング部門」が「コンシューマー／プライベート／ビジネスバンキング部門」に、それぞれ統合されました。また一部の顧客は新しい顧客セグメント間で移動しました。前の期間については修正済みです。

2 「顧客向け貸付金その他の金銭債権」には、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有されるリバース・レボ契約等担保付貸出金 452 億ドルを含んでいます。

3 「顧客口座」にはリバース・レボ契約等担保付貸出金439億1,800万ドルを含んでいます。

地域別の特別要因調整後の業績

	2021年度				
	アジア (百万米ドル)	アフリカ・中東 (百万米ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
営業収益	10,448	2,446	2,003	(184)	14,713
営業費用	(6,773)	(1,623)	(1,485)	(494)	(10,375)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	3,675	823	518	(678)	4,338
信用減損	(434)	34	144	(7)	(263)
その他減損費用	(300)	(1)	(18)	(36)	(355)
関連会社利益	175	—	—	1	176
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	3,116	856	644	(720)	3,896
再編関連コスト	(286)	(25)	(69)	(127)	(507)
営業権(のれん代)減損	—	—	—	—	—
その他の項目	—	—	—	(42)	(42)
法定ベースの税引前利益／(損失)	2,830	831	575	(889)	3,347
総資産	483,950	57,405	277,008	9,455	827,818
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	265,744	27,600	76,359	—	369,703
顧客向け貸付金その他の金銭債権	243,861	25,177	29,430	—	298,468
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金 ²	21,883	2,423	46,929	—	71,235
総債務	434,200	41,260	233,915	65,807	775,182
うち顧客口座 ³	355,792	34,701	151,962	—	542,455
リスク加重資産	170,381	48,852	50,283	1,717	271,233
費用収益比率(英国銀行税を除く)(%)	64.8	66.4	74.1	nm ⁴	69.8

	2020年度(修正済み) ¹				
	アジア ¹ (百万米ドル)	アフリカ・中東 (百万米ドル)	ヨーロッパ・ 米州 (百万米ドル)	その他の項目 (百万米ドル)	合計 (百万米ドル)
営業収益	10,382	2,364	1,922	97	14,765
営業費用	(6,357)	(1,683)	(1,383)	(719)	(10,142)
クレジットコスト・税引前営業利益／(損失)	4,025	681	539	(622)	4,623
信用減損	(1,484)	(654)	(161)	5	(2,294)
その他減損費用	110	(14)	8	(89)	15
関連会社利益	163	—	—	1	164
特別要因調整後の税引前利益／(損失)	2,814	13	386	(705)	2,508
再編関連コスト	(134)	(88)	(45)	(115)	(382)
営業権(のれん代)減損	—	—	—	(489)	(489)
その他の項目	(43)	—	—	19	(24)
法定ベースの税引前利益	2,637	(75)	341	(1,290)	1,613
総資産	467,212	58,069	253,438	10,331	789,050
うち顧客向け貸付金その他の金銭債権	239,092	29,413	67,771	—	336,276
顧客向け貸付金その他の金銭債権	226,157	28,214	27,328	—	281,699
損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有される貸付金 ²	12,935	1,199	40,443	—	54,577
総債務	421,711	39,980	211,840	64,790	738,321
うち顧客口座 ³	334,623	32,106	125,425	—	492,154
リスク加重資産	174,283	51,149	45,758	(2,356)	268,834
費用収益比率(%)	61.2	71.2	72.0	nm ⁴	66.4

1 グループの組織再編により、「中華圏・北アジア」と「ASEAN・南アジア」が「アジア」に統合されました。前の期間については修正済みです。

2 「顧客向け貸付金その他の金銭債権」には、損益を通じて公正価値(FVTPL)で保有されるリバース・レボ契約等担保付貸出金612億8,200万ドル(2020年12月31日現在:452億ドル)を含んでいます。

3 「顧客口座」にはレボ契約等担保付借入金585億9,400万ドル(2020年12月31日現在:439億1,800万ドル)を含んでいます。

4 僅少